

対マーシャル諸島共和国 国別開発協力方針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

マーシャルは、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠く、アクセスが困難であるなど、開発上の困難を抱えている。

マーシャルは、漁業とコプラ（乾燥ココナツ）関連産業以外の主だった産業がなく、生活物資の多くを輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字であり、政府歳入の約 4 割を米国との自由連合協定に基づく財政支援が占めている。しかし、2023 年に同支援が終了することとなっており、2023 年以降の国家財源の原資となる同協定にて設立された信託基金への新たな拠出国の確保等による信託基金の持続的な運用や歳出の効率化や税制改革といった構造改革や産業育成などによる、財政的自立が課題となっている。同支援終了に伴い、現在米国連邦政府によって行われている郵便サービス等の公共サービスも終了するため、これらの業務をマーシャルがどのように行っていくのかも課題となっている。

こうした中、同国政府は、国の発展及び政府のパフォーマンスの向上を目指すため、2019 年末までの政府の最重要課題と優先改革事項を示した Agenda2020 を策定し、同国の生活水準・経済状況等の改善及び政府の効率性の向上に取り組んでいる。

同国では、我が国の協力等により道路や港湾・海運等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態にある。また、生活様式の近代化に伴う固形廃棄物の急増により適切な廃棄物処理が行えず、周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えているなど、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、我が国と歴史的に深い関係があるほか、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）内で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、国際機関や他ドナーの活動が活発となる一方、我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。我が国の「太平洋・島サミット（PALM）」の枠組み等を通じ、同じく今後も同国が自立的かつ持続的に発展していくことを後押ししていくとともに、日・マーシャル二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：自立的かつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上

我が国は、マーシャルの国家開発計画、1997 年から 3 年に 1 度開催している PALM を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、自立的かつ持続的な発展を促すため、経済インフラ整備・維持管理能力や基礎的な社会サービスの向

上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、基礎インフラ整備・連結性の強化を継続的に支援し、必要な機材供与を行うとともに、維持管理能力のための人材育成、体制整備を支援すると同時に、財政自立性の強化を後押しする。また、生活習慣病対策を始めとした非感染性疾患（NCD）対策を中心とした保健分野の人材育成支援や機材供与を継続し、基礎学力の改善、水産業を含む産業の活性化についても支援を行う。さらに、島嶼国として社会・経済及び文化の面で重要な海洋を考慮し、SDG14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に留意しつつ、海上保安能力強化を含む自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行う。

（2）環境・気候変動

気候変動対策として、再生可能エネルギーの効果的な導入やディーゼル発電の効率化への支援に重点を置く。また、干ばつや熱帯性嵐による高波・高潮被害など考慮した適応策としての防災・災害対策や、海洋プラスチックごみ対策にも資する持続的な廃棄物管理の改善についても支援を行う。

4. 留意事項

（1）我が国は、主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国及び援助機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

（2）米国との自由連合協定に基づく財政支援終了後の、マーシャル政府の財政的自立には我が国として留意が必要。

（了）

別紙： 事業展開計画